

令和4年 **5**月の**優しさ**通信

目次

- (1)  介護保険で自己負担軽く 上限超過で払い戻しも
- (2)  園児の公園置き去り頻発 実態把握 自治体にばらつき
- (3)  介護の事務負担 書式統一で軽減
- (4)  子ども向け予算 先進国平均以下
- (5)  虐待の察知 AIで補助 危険判定、現場と両輪

今月の福祉用具-コミュニケーション関連用具

聴覚・言語障がい者のための福祉用具 意思伝達装置

(1) 介護保険で自己負担軽く 上限超過で払い戻しも

*介護保険の対象サービスの費用は、所得に応じて 1~3 割が自己負担となります。

*要介護度に応じた利用限度額が設定されています。

*食費や日用品の購入代金は全額自己負担。

[生命保険センターの 2021 年度調査]

- *月々の介護費用：平均 83,000 円
- *介護期間：平均約 5 年 1 か月 (61.1 か月)
 - ・介護期間に約 507 万円かかる計算。
- *月々の費用は 15 万円以上が 16.3%で最多。
- *介護期間は 10 年以上が 17.6%。



☆「高額介護サービス費」制度

*介護保険の給付対象のなる介護サービスに限られる。

*1 か月の自己負担分の上限を超えた分が払い戻される。

*65 歳以上の人がいる世帯で誰かが住民税を課税されている場合、最も課税所得の多い人の課税所得で上限額が区分されています。

☆医療費もかさむ人は「高額医療・高額介護合算療養制度」も活用

*高額療養費制度：医療費の毎月の自己負担が一定額を超えると超過分を払い戻し。

☆2 年の時効

*早い段階で家族や親せき、ケアマネジャーと連携し、確認する体制を。

(2022 年 4 月 9 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 園児の公園置き去り頻発

実態把握 自治体にばらつき 国、実例示し対策要請

* 保育園の散歩中、園児を公園に残したまま帰って来てしまう事案が相次いでいます。

* 発生状況を把握していない自治体もあり、対応にはばらつきがあります。

* 横浜市では、2018~2021年度の直近4年間で73件が確認されました。

* 「全員いる」と思い込んで出発したり、他園の園児たちに紛れ込んでしまったり。点呼などが不十分だったことが背景。

* 東京都では、保育中に一時園児の行方が分からなくなった事案は2017,2018年度は10件台でしたが、2019年度は34件、2020年度も28件。

* 大阪府は「個別には報告を受けるケースもあるが、全体は把握していない」とし、愛知県でも集計していません。

* 大阪市は2022年度から報告を求めています。

* 厚生労働省は3月下旬、複数の自治体から具体的な事例を聞き取るなどの調査を開始。

・自治体には保育園の指導監督時に、対応マニュアルがあるかなどについて確認も求めました。

* 大阪府は事案の把握を始める予定。

コロナ禍で業務増加 「子供の特徴 共有を」

* 園の増加で現場は人手が不足しがち。

* 保育園や認定こども園などの設置数は、2021年で約38,600箇所。

・5年前に比べ約2割増。

* 保育士の有効求人倍率は1月で2.92倍と、全職種平均(1.27倍)を大幅に上回り、不足感は強くなっています。

(2022年4月18日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 介護の事務負担 書式統一で軽減

ばらばらの行政手続きで政府検討 デジタル化を後押し

* 政府は介護保険事業者の行政手続きの簡素化に乗り出します。

* 介護事業者は都道府県や市区町村に様々な書類を提出する必要があります。

* 電子申請などのデジタル対応も進んでおらず、紙の手続きがなお残ります。

*介護保険制度が始まった 2000 年前後は、地方分権一括法の成立など分権の機運が高まった時期。

・介護事業を市町村の自治事務と位置付けて地方の裁量に任せた負の側面として、非効率な事務手続きが残りました。

介護保険とは？ 社会全体で支え合い

*2000 年に始まったのが介護保険制度。

*自治体から認定を受けると、自宅や施設で介護サービスを利用できます。

*自己負担は原則 1 割。

・残りの半分は 40 歳以上の人払う保険料、半分は国や自治体の公費で賄います。

*「要介護」や「要支援」の認定を受けた人は、2020 年 4 月末で 669 万人。

・制度開始当初の 3 倍。

*総費用は 2019 年度に 10.5 兆円を超え、およそ 3 倍に。

*保険料は、65 歳以上が支払う額は全国平均で月 6014 円と、当初の 2 倍超。

(2022 年 4 月 19 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 子ども向け予算 先進国平均以下

こども家庭庁法案審議入り 政府、引き上げ探る

*政府提出の子ども家庭庁設置法案が、衆議院本会議で審議入り。

・子育て支援や少子化対策などの司令塔組織を 2023 年 4 月に発足させるのが柱。

*児童手当や保育サービス、育児休業手当などへの日本の公的支出は国内総生産 (GDP) 比で 1.6%。

・スウェーデン (3.4%) やフランス (2.9%) と比べると半分程度の水準。

・先進国で構成する OECD の統計で 38 か国中、日本は 29 番目。

・米国 0.6%、韓国 1.1%、OECD の平均値は 2.1%。

*2020 年の支出のうち約 7 割が保育園拡充などの現物給付で、3 割が現金給付。

・フランスはほぼ半分づつ、英国では 6 割以上が現金給付。

*出生意欲の引き上げ効果を調べたところ、児童手当の増額は幼児教育の無償化や育休期間の延長よりも上だったとの研究結果。

(2022 年 4 月 20 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5)  虐待の察知 AIで補助 危険判定、現場と両輪

児童相談所、人手・経験不足に直面

*子供の虐待リスクを見逃さないよう、人工知能（AI）を活用した取り組みが広がりつつあります。

*虐待の兆しを察知する有効策の一つとして、自治体が期待を寄せるのがAIによるリスク評価。

*三重県は2020年7月以降、県内のすべての児童相談所などにタブレット端末の配備を進めています。

・端末には過去の虐待事例訳1万3千件のデータが入っており、AIが類似事例を基に一時保護の割合や再発率を算出。

*東京都江戸川区児童相談所は1月から、保護者や関係機関からの電話対応の業務にAIの機能を取り入れたシステムを導入。

☆ベテラン不足という現状

*全国で経験年数が5年に満たない児童福祉司は全体の7割（2021年4月時点）。

相談20万件超 5年で倍増 2020年度

*全国の児童相談所が対応した児童虐待の相談件数は2020年度に20万件を超え、5年で倍増。

・近隣住民からの通報が増えているため。

*児童福祉司の数は2020年度時点で4553人と、5年前に比べて1.5倍の水

準。

・国は2022年度までに約5700人にまで増員する方針。

（2022年4月21日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）





今月の福祉用具－コミュニケーション関連用具

聴覚・言語障がい者のための福祉用具 意思伝達装置

☆意思伝達装置

*障害や病気が原因で意思の伝達をうまくできない人でも、意思を伝えることができるよう開発された装置。

*モニター上に表示された文字盤やキーボードから任意の文字を選び、その組み合わせでモニター上に文書を作成する装置。

*据え置き型：声を出せない重度の四肢麻痺者や筋萎縮性側索硬化症（ALS）などの難病患者が使います。

・専用タイプと市販のパソコンに入力用センサーと専用ソフトを組み合わせた汎用タイプがあります。

*携帯型：言語障害を伴う脳性麻痺者や失語症の患者などが使います。

・モニターとキーボードが一体となった形状。

*入力はほとんどの場合、限られた部分（目、頬、口等）での1入力方式。

・タッチセンサー：足先や指先・頬などで軽く触ると入力できます。

・まばたきセンサー：眼鏡に付属した赤外線をまばたきで遮断しスイッチ代わりに。

・筋電センサー：頬などのわずかな筋肉の動きを拾います。

・振動式センサー：対象物の振動を感じます。

・呼気スイッチ：吐く吸うで入力します。

・視線入力

*利用者の残存機能を十分に考慮したうえで、本人に適合した使いやすい入力用センサーを選びます。

*両手足の機能が完全に失われ言語機能が喪失していることを条件に、補装具費が支給。

*携帯用会話補助装置は、日常生活用具給付等事業で給付されます。

（参考：福祉住環境コーディネーターテキスト&福祉用具専門相談員研修用テキスト・介護用品カタログより）

